

4

産業経済・区民生活分野

1,524,316,554 円

～みどりの産業で元気のでる都市をつくろう～

## 政策1 環境と共生する産業の育成のために

304,373,054 円

## &lt;今後の課題と方向性&gt;

「緊急経済対策融資」や「産業融資制度」は、利用者にとってより使いやすい制度とすることが必要です。例えば借り換え制度の要件の見直しなどを行い、区内中小事業者に対する支援の拡充を行います。

アニメ施策については、「住宅都市すぎなみ」に即した新産業として10年間取り組んできた結果、「アニメのまち杉並」の認知度が高まるなど、一定の成果を上げてきました。今後は、アニメの持つ発信力や集客力、まちや人に活気を生む娯楽性の高さが、商店街振興や地域活性化等に最大限活用され、アニメ産業支援と地域の賑い創出が同時に図られるような施策となるよう、「アニメーションミュージアム運営」を含めて事業のあり方を抜本的に見直します。

## 政策2 商店街の活性化のために

369,920,336 円

## &lt;今後の課題と方向性&gt;

景気の低迷や、大型店・チェーン店の参入、高齢化と後継者不足、消費の多様化など、商店街を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが考えられます。

今後は、商店会の自主的な取組を支援し、景気や時代の波に対応できるような柔軟で体力のある商店や商店会を形成する必要があります。そのために、地域特性を生かした個性的な商店街の創出支援や、複数の商店会と町会等が連携してまちをつくっていく仕掛け等を検討していきます。

また、モバイル端末や電子決済などのIT技術の格段の進展や、東日本大震災後の地域コミュニティの醸成などの背景をふまえ、まちづくりや地域社会への貢献といった観点から商店街振興を見直していきます。

## 政策3 都市農業の育成のために

31,109,375 円

## &lt;今後の課題と方向性&gt;

区民の生活スタイルが、都市の利便性に加え、良好な環境との共存を求める傾向にあり、農産物即売会やふれあい農業体験、区民農園・体験農園などの事業に対する関心が高まっています。一方、相続税制など現行の法制度では、区内農地の減少を抑制することは非常に困難な状況です。可能な限り現状の改善を図るため、農業ボランティア等の人的支援や経営基盤強化など、農家の営農意欲を喚起する施策が必要です。

また、農地を「住宅都市に不可欠な環境・基盤」として積極的に評価し、「農業振興」としての側面とともに、「緑地保全」として都市整備施策の中でも方向性を明らかにする必要があります。都市整備部門と連携し、緑地保全の効果的な対策を検討していきます。

#### 政策4 多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために

421,908,944 円

##### < 今後の課題と方向性 >

中小企業の勤労者への福利厚生事業については、中小企業の経営環境や雇用環境、事業のニーズを踏まえ、「財団法人杉並区勤労者福祉協会」のあり方を含め検討・見直しを図ります。

地域人材との協働については、今後、すぎなみ地域大学とNPO支援センターが連携して、地域人材の育成から地域活動まで一体的な支援を行っていくための方策を、新たな基本構想策定の進捗にあわせ検討します。また、NPO団体等への財政支援策の一つである「NPO支援基金」についても、基金の普及啓発の取組を強化し、NPO団体等が「新たな公共」分野で質の高い活動ができるよう一層、支援を充実していきます。

#### 政策5 区民生活を支える基盤整備

397,004,845 円

##### < 今後の課題と方向性 >

行政サービスの拡充を図るため、区民課窓口については、本庁土日開庁に関する事務事業等の外部評価(杉並版事業仕分け)の評価を受け、夜間・休日サービスとしての開設日、開設時間などについて、経費対効果や区民の生活実態等を踏まえた見直し・検討を行う必要があります。また、区民の窓口利用については、待ち時間の短縮、窓口サービス提供の迅速化を図るため、一層のIT化や事務改善を併せて進める必要があります。

住民基本台帳法の改正による外国人住民情報の住民基本台帳への統合が平成24年7月に予定されています。このことにより、外国人に対する行政サービスの拡充が進む予定です。

保養施設については、民営化後3期9年間が経過しますが、区民ニーズの多様化や他の宿泊施設の値下げ等により、区民の利用が若干減少する傾向にあります。また、施設の経年劣化への対応に今後、多額の費用が必要になると推察されます。このことから、民間事業者と協力し様々な企画や宣伝の強化を図り、区民に向け積極的に営業を展開するとともに、中長期的な視点に立ち、制度全般のあり方や施設毎のあり方、利用促進を検討していきます。

## 4 産業振興・区民生活分野の体系

### 政策1 環境と共生する産業の育成のために

304,373,054 円

#### 施策1 産業振興の基盤整備

218,081,882 円

〔(参考) 人件費 20,282 千円、 総事業費 238,364 千円〕

緊急経済対策の一環として、緊急経済対策融資を実施しました。加えて、商工相談や事業所へのアドバイザー派遣を行い、多様な側面から支援を行いました。また、区内全事業所へ向けて24,000部の「すぎなみ商工だより」を配付し、制度の周知や情報の共有を図りました。区内産業の振興を目的に、引き続き指定管理者制度により産業商工会館を運営し、産業団体等への使用に供しました。

#### <平成22年度の施策の成果指標>

産業融資資金貸付件数

909 件 (目標 1,200 件)

区内事業所数

20,990 事業所 (目標 22,175 事業所)

指標の説明 事業所・企業統計調査(18年度実施)による

区内従業者数

165,205 人 (目標 174,184 人)

指標の説明 事業所・企業統計調査(18年度実施)による

#### <今後の課題と方向性>

多彩な支援制度が中小企業者に対して周知されるよう一層のPRを図るとともに、より利用しやすい制度となるよう見直しを図っていきます。また、産業商工会館については、産業振興計画の改訂に向けて全体的な区内産業支援の見直しを図る中で、移転改築を含め、そのあり方を検討していきます。

中小企業・団体等に対する支援

主要事業の概要131頁

179,815,334円

産業商工会館維持管理

38,266,548円

#### 施策2 新しい産業の育成・支援

86,291,172 円

〔(参考) 人件費 37,375 千円、 総事業費 123,666 千円〕

創業支援の一環として、SOHO施設であるキック・オフ/オフィスを新たに3事業者へ貸与しました。また、就労支援として、就労相談を毎週火曜日に実施するとともに、直接就労に結びつく就職面接会を4回実施し、40人の就労が実現しました。アニメーションフェスティバルでは1万人以上の来場者を集め、また、アニメ匠塾受講者8名全員が区内アニメスタジオに就職するなど、アニメ産業振興に一定の成果がありました。アニメキャラクター「なみすけ」については、着せ替えツール等の配信を開始するなど、区民と区をつなぐコミュニケーションツールとしてさらなる普及を図りました。

#### <平成22年度の施策の成果指標>

創業支援融資資金貸付件数

62 件 (目標 100 件)

アニメーションミュージアム1日当たり来場者数

175 人 (目標 180 人)

< 今後の課題と方向性 >

就労支援については、直接雇用が図られる就職面接会を実施するとともに、求職者向けのセミナーを開催し、雇用の拡大を図っていきます。

アニメ施策については、これまでの取組によって「アニメのまち杉並」の認知度が高まるなど、一定の成果を得るとともに、アニメの持つ発信力や集客力、まちや人に活気を生む娯楽性の高さをあらためて確認することができました。今後は、このようなアニメの魅力が、商店街振興や地域活性化等に最大限活用され、アニメ産業支援と地域の賑い創出が同時に図られるような施策となるよう、「アニメーションミュージアム運営」を含めて抜本的に見直し、再編します。

環境と共生できる産業の支援	<b>実</b>		9,285,210円
アニメの杜すぎなみ	<b>実</b>	主要事業の概要131頁	14,848,919円
アニメーションミュージアム運営			62,157,043円

政策2 商店街の活性化のために

369,920,336 円

施策1 魅力ある商店街づくり 369,920,336 円

〔参考〕 人件費 65,877 千円、 総事業費 435,797 千円

イベント事業は年々微増し、また、阿佐ヶ谷七夕まつり、東京高円寺阿波おどり大会の来場者が増加するなど、まちの賑い創出が図られたほか、各種助成制度により、商店街装飾灯のLED化や防犯カメラの設置等、インフラ整備が着実に進んでいます。また、引き続き、緊急経済対策の一環として杉並区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券（なみすけ商品券）の販売支援を行いました。さらに、恒常的な地域経済の活性化や地域コミュニティの醸成を図るため、電子地域通貨事業の準備を進め、事業計画原案の策定を行いました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会

82 団体 (目標 70 団体)

指標の説明 元気をさせ商店街事業補助対象商店会数

区内小売業売上高

397,732 百万円 (目標 428,188 百万円)

指標の説明 商業統計調査(平成19年度実施)による(年間商品販売額)

< 今後の課題と方向性 >

景気の低迷や大型店・チェーン店の参入、高齢化と後継者不足、消費の多様化など、商店街を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが考えられます。

今後は、商店会の自主的な取組を支援し、景気や時代の波に対応できるような柔軟で体力のある商店や商店会を形成する必要があります。そのため、様々な産業振興施策を組み合わせ、総合的に支援することができる仕組みを構築する必要があります。

また、モバイル端末や電子決済などのIT技術の格段の進展や、東日本大震災後の地域コミュニティの醸成などの背景を踏まえ、まちづくりや地域社会への貢献といった観点から商店街振興を見直していきます。電子地域通貨事業については、引き続き平成23年度中に具体化に向けた検討を行っていきます。

商店街振興対策	<b>実</b>	主要事業の概要132頁	226,783,664円
商店街環境整備	<b>実</b>	主要事業の概要132頁	90,099,985円

**政策3 都市農業の育成のために**

31,109,375 円

**施策1 新しい都市農業の推進** 31,109,375 円

〔(参考) 人件費 26,966 千円、 総事業費 58,075 千円〕

平成21年度の農地法改正に伴い、平成22年度は農地パトロールを実施、区内農地の耕作状況の把握と改善に努めました。  
 平成21年度は該当がなかった都市農業育成対策事業では、平成22年度は3名のエコファーマーから構成される1団体の生産量向上事業に対し、助成を行いました。  
 即売所等で利用できるよりのぼり旗を作成し、区内農家に配布、身近な農業のPRに活用されました。  
 利用期間(2年間)の満了を迎えた区民農園全区画の抽選を実施しました(当選倍率2.5倍)。一部、区画の整理を行うことで、1,739区画から1,777区画へ区画数の増加を図ることができました。

<平成22年度の施策の成果指標>

農地面積

50.34 ha (目標 50.72 ha )

区主催即売会売上金額

2,187 千円 (目標 2,500 千円 )

<今後の課題と方向性>

区民の生活スタイルが、都市の利便性に加え良好な環境との共存を求めるものになったため、農産物即売会やふれあい農業体験、区民農園・体験農園などの事業に対する人気が高まっています。こうした状況から区内農業への期待は、ますます大きくなっていくものと予想されますが、相続税制など制度面で区内農地の減少は今後も続くというジレンマが生じています。今後は、農家の営農意欲を高めるとともに、緑地保全としての対策を検討していきます。

農業の支援・育成 **実**

主要事業の概要133頁

16,013,610円

区民農園の維持運営

9,294,298円

**政策4 多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために**

421,908,944 円

**施策1 働くひとびとの条件整備** 360,116,269 円

〔(参考) 人件費 6,512 千円、 総事業費 366,628 千円〕

(財)杉並区勤労者福祉協会は、会員全員にアンケートを実施するなど、サービス内容の向上を図りました。また、事業紹介パンフレット等により事業を周知し、その結果、新規に324人の会員増となりました。  
 緊急経済対策の一環として、緊急雇用創出臨時特例交付金などを活用し、「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」で11人、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」で3人の雇用を創出しました。

<平成22年度の施策の成果指標>

(財)杉並区勤労者福祉協会が提供する福祉サービス等の実績件数

65,546 件 (目標 70,000 件 )

(財)杉並区勤労者福祉協会㎡あたりの維持経費

21,890 円 (目標 22,617 円 )

< 今後の課題と方向性 >

杉並区勤労者福祉協会については、区内中小企業支援策全体の見直しの中で、廃止も視野に入れた事業のあり方について検討を行ってまいります。  
 また、勤労福祉会館の現状は、コミュニティ施設としての要素が強くなり、勤労者に特化した事業が減少しているため、施設のあり方を検討する時期にきています。  
 「ふるさと雇用再生特別交付金」「緊急雇用創出臨時交付金」における補助金・交付金が平成23年度で廃止され、本事業は終了する予定ですが、ハローワーク等と協力し雇用の創出を図ってまいります。

杉並区勤労者福祉協会助成		55,584,813円
ふるさと雇用再生特別交付金事業	実	166,542,174円
緊急雇用創出臨時特例交付金事業	実	75,241,260円

施策2 NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備 61,792,675 円

[(参考) 人件費 44,702 千円、 総事業費 106,495 千円]

NPO等の活動を支援するため、NPO活動資金の助成を行うとともに、すぎなみNPO支援センターによる相談業務、情報の収集・発信、団体間の交流会開催やネットワークづくりなどを行いました。  
 すぎなみ地域大学では、地域貢献活動を担う人材の育成を目的として、35講座を開催しました。講座修了者は740名で、うち555名が地域活動に参加しています。なお、講座の開催や修了者への支援にあたっては、すぎなみNPO支援センターと連携して取り組んでいます。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

区内のNPO法人数

309 団体 (目標 320 団体)

地域活動参加者数

555 人 (目標 630 人)

指標の説明 修了基準を定めていない講座を除く

< 今後の課題と方向性 >

公共サービスを担う人材の育成やNPO等への支援については、すぎなみ地域大学、すぎなみNPO支援センター、杉並ボランティア・地域福祉推進センターで行っており、組織の役割や位置づけが不明確になっています。また、地域人材の育成からNPO等の地域貢献活動までの一体的な支援に加え、複数団体による協働事業の支援が行える体制へと発展させる必要もあります。  
 今後は、より効率的・効果的な事業運営を推進するため、組織再構築の検討を進め、地域活動の実践者やNPO団体等が、「新たな公共」の分野で質の高い活動ができるよう支援を充実してまいります。

NPO等の活動の推進	実	45,093,987円
すぎなみ地域大学の運営	実	16,698,688円

政策5 区民生活を支える基盤整備

397,004,845 円

施策1 区民生活の基盤整備

397,004,845 円

〔(参考) 人件費 1,588,965 千円、 総事業費 1,985,970 千円〕

区民の利便性を向上させるために、駅前事務所の平日夜間及び土曜日の窓口サービスや本庁土日の毎週開庁など、区役所サービス、地域でのサービスを行いました。

戸籍に関する業務については電子システム化2年目に入り、より効率的に処理が行えるよう、事務処理手順の改善を図りました。

住民基本台帳ネットワークシステム運用監視委員会の開催やISO27001の認証を取得できる運用を行い、個人情報の厳格な管理を行いました。

住民基本台帳法改正に対応する準備を進め、新制度において外国人を対象とした行政サービスが適正に行われるよう、システム改修等を行いました。

<平成22年度の施策の成果指標>

地域サービス利用割合

61.1 % (目標 - %)

指標の説明 区民事務所事務処理件数 ÷ 区民課総事務処理件数

休日夜間サービス利用割合

12.2 % (目標 - %)

指標の説明 休日夜間事務処理件数 ÷ 区民課事務処理件数

<今後の課題と方向性>

土日開庁に関する平成22年度事務事業等の外部評価(杉並版事業仕分け)において、「区民の生活実態からみて過剰なサービスとなっている」との指摘を受け、経費対効果の観点から、本庁日曜日については閉庁することとしました。土曜日のサービスについては、駅前事務所の夜間窓口、土曜日窓口の利用動向なども踏まえて引続き検討を行い、適切なサービス方法を決定します。また、駅前事務所や区民事務所の適正配置についても見直し・検討を行います。

外国人を住民基本台帳の対象とする住基法改正の施行が、平成24年7月に予定されていることから、システム改修や事務処理体制等の整備を引続き進めていきます。

戸籍事務	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実</span>	66,131,746円
住民基本台帳事務	主要事業の概要135頁	125,747,361円
印鑑登録事務		4,504,084円
区民事務所事務		100,546,761円

## (1) 中小企業・団体等に対する支援

179,815,334 円

## 区民生活部産業振興課

平成20年度から開始した「杉並区緊急経済対策融資制度」を平成22年度も継続しました。産業融資あっせん件数は平成21年度よりも減少したものの、依然として続く景気の低迷により、中小企業向け融資に関する相談件数は依然として高い水準で推移しています。

また、融資のあっせん利率については、金利の動向に合わせ基準金利を2.25%から2.00%に見直しを図りました。

【主な取組】	利子補給金	4,125 件
	商工相談専門非常勤職員報酬	1,094 人
	「すぎなみ商工だより」の配布委託	24,000 部
	商店街振興組合等助成	15 団体

## 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.64 人 /	1.10 人
人件費(常勤/非常勤)	14,629,000 円 /	3,245,000 円
総事業費		197,689,334 円

【成果指標】	金融機関貸付件数	909 件	(目標 1,200 件)
	商工相談件数	2,663 件	(目標 3,600 件)

## 【評価・課題】

緊急経済対策融資を開始してから3年度が経過し、区内事業所の倒産件数の抑制に寄与したものと考えます。しかしながら、東日本大震災の影響により、低迷する経済状況の先行きはさらに不透明なものになっています。経営支援が必要な中小企業に対してPRを強化し、制度の積極的な活用を促すとともに、より利用しやすい融資制度とするため、体系の見直しを図ることが喫緊の課題です。

歳出決算一覧 P 426

## (2) アニメの杜すぎなみ

実

14,848,919 円

## 区民生活部産業振興課

アニメーションフェスティバルは、区内アニメスタジオや女子美術大学、日本動画協会等と協力し、1万人以上の来場者がありました。また、アニメ匠塾受講者8名全員が区内アニメスタジオに就職しました。アニメキャラクター「なみすけ」の普及では、新たに携帯コンテンツ会社3社とライセンス契約を結び、着せ替えツール等の配信を開始するなど、区民と区をつなぐコミュニケーションツールとして、さらなる普及を図りました。

【主な取組】	アニメーションフェスティバルの共催	1 回
	アニメキャラクターグッズ制作委託	13,000 個
	杉並アニメ匠塾運営等業務委託	6 月
	アニメキャラクターデザイン委託	29 件

## 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.80 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	16,056,000 円 /	0 円
総事業費		30,904,919 円

【成果指標】	アニメーションフェスティバル来場者数	10,091 人	(目標 9,000 人)
	研修修了者の内、実際にアニメ制作会社に就職した人数	8 人	(目標 7 人)

【評価・課題】

杉並アニメーションフェスティバルは、東京国際アニメフェアの開始に伴い、事業拡大を図る見本市から、子ども・家族向けイベントに開催趣旨を変更しました。また、アニメ匠塾により、人材育成に一定の成果を得ましたが、創業や経営基盤強化、情報通信システム等のインフラ整備の拡充には至っていません。アニメ制作会社のネットワーク化を図る目的で設立されたアニメ振興協議会の加入は、全体の3分の1にとどまっています。

歳出決算一覧 P 426

(3) 商店街振興対策 **実**

226,783,664 円

区民生活部産業振興課

イベントや経済交流事業の支援により商店街の賑いを創出するとともに、ホームページ開設等の支援による発信力の強化を図りました。東京都主催の「東京商店街グランプリ」では、平成21・22年度に新・千客万来・アクティブ商店街事業補助を受けた教会通り新栄会がグランプリを受賞しています。また、引き続き、緊急経済対策の一環として杉並区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券の発行を支援しました。

【主な取組】	元気をさせ商店街(イベント)事業補助	98 件
	ホームページ開設補助(開設・更新)	2 件
	経済交流事業補助	6 件
	新・千客万来・アクティブ商店街事業補助(継続)	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	4.30 人 /	0.20 人
人件費(常勤/非常勤)	38,356,000 円 /	590,000 円
総事業費		265,729,664 円

【成果指標】	イベント開催件数	98 件	(目標 99 件)
	ホームページ保有区内商店会数	32 件	(目標 32 件)

【評価・課題】

イベント事業等の実施により商店街の来街者は一時的に増加し、地域住民との交流の上でも一定の効果を上げています。このような効果が一過性のものにならず、恒常的な商店街の活性化につながる取組が今後の課題です。

また、プレミアム付区内共通商品券発行支援については、緊急経済対策として短期間に区内消費を喚起する効果が考えられます。一方、持続的な経済循環の創出の観点からは、発行継続を慎重に検討する必要があります。

歳出決算一覧 P 426

(4) 商店街環境整備 **実**

90,099,985 円

区民生活部産業振興課

東京都と区の装飾灯助成制度を活用し、9商店会の装飾灯LED化等を助成するとともに、119商店会に対し電気料金等の助成を行いました。また、安全・安心を確保し、魅力ある商店街づくりのため、1商店会に対して防犯カメラ設置等の助成を行いました。

【主な取組】	商店街装飾灯電気料助成	119 団体
	商店街装飾灯修繕費・美化助成	115 団体
	商店街装飾灯助成(装飾灯の建替、灯具・ランプの交換等)	9 団体
	防犯カメラ設置助成	6 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.93 人 /	0.30 人
人件費(常勤/非常勤)	8,296,000 円 /	885,000 円
総事業費		99,280,985 円

【成果指標】	装飾灯建設商店会数に対する助成商店会数	81.9 %	(目標 100 % )
	助成対象商店会数に対する助成商店会数	100 %	(目標 100 % )

【評価・課題】

商店街を取り巻く厳しい経営環境の中で、本事業は商店街の魅力の向上に一定の成果を上げてきました。一方、今日、商店街に対しては環境配慮等の社会責任や安全・安心機能、地域コミュニティの核としての役割等、単なるモノとサービスの提供にとどまらない多様なニーズへの対応が求められています。今後はハードとソフトを一体にした支援策の強化が課題となります。

歳出決算一覧 P 426

(5) 農業の支援・育成

実

16,013,610 円

区民生活部産業振興課

先進的な都市農業経営者の育成を図るため、1団体(会員3名)に対し、パイプハウス3棟・鉄骨ハウス1棟の建造費助成を行いました。

また、区内農業のPRと都市農業に対する区民の理解を深めるため、農産物直売マップの改訂・増刷や農業体験事業、農業祭を実施するとともに、教育委員会と協力して、区内農産物を区立学校給食へ提供する「地元野菜デー」を支援しました。

【主な取組】	企業的農業経営者の育成を目的とした助成	6 団体
	農業祭の支援	1 回
	地元野菜デーの実施	70 回
	都市農業経営育成対策事業助成	1 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.58 人 /	0.90 人
人件費(常勤/非常勤)	5,174,000 円 /	2,655,000 円
総事業費		23,842,610 円

【成果指標】	農地面積	50.34 ha	(目標 50.72 ha )
	区主催即売会売上金額	2,187 千円	(目標 2,500 千円 )

【評価・課題】

自然環境や食の安全等への区民意識の向上と相まって、都市農業に対する区民への関心喚起に一定の成果を上げました。しかしながら現行の相続税法等の下で、農地の減少を抑制するまでには至りませんでした。今後は、産業として収益を上げ、次世代に引き継いでいく農業者に対して、より実効性の高い支援を行う一方、農地を貴重な「緑地」として保全する施策の展開が課題となります。

歳出決算一覧 P 428

(6) ふるさと雇用再生特別交付金事業

実

166,542,174 円

政策経営部企画課

雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金により都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、昨年度に引き続き「高齢者外出支援サービス」事業を実施したほか、待機児童解消策として区が設置する無認可保育室(杉並区保育室)の運営委託事業「区保育室運営委託」、区立学校でのICT教育支援事業「学校ICT支援員」を新たに実施し、76人の新規雇用を実現しました。

【主な取組】	高齢者外出支援サービス	5 人
	区保育室事業運営委託	56 人
	学校ICT支援員	15 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.23 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	2,052,000 円 /	0 円
総事業費		168,594,174 円

【成果指標】 雇用創出人数 76 人 (目標 65 人 )  
 指標の説明 補助金対象事業における新規雇用の就業者数

【評価・課題】

平成22年度は、前年度から引き続き実施している「高齢者外出支援サービス」のほか、「区保育室運営委託」「学校ICT支援」の2事業を実施し、前年度に比べ大幅な雇用創出を実現することが出来ました。また、各事業のサービス内容についても、そのサービス対象(それぞれ高齢者、保育児童保護者、児童・生徒ら)から概ね好評を博しております。平成23年度は、「区保育室運営」が「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」に移し替えになりますが、他の2事業の実施により、引き続き雇用の創出に努めていきます。

歳出決算一覧 P 430

(7) 緊急雇用創出臨時特例交付金事業 **実** 75,241,260 円  
 政策経営部企画課

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供し、安定的な求職活動ができるよう支援するため、国の交付金により東京都が造成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用し、学校図書館司書、特別支援教育の学習支援教員などの雇用のほか、地域人材育成事業として介護雇用プログラムを実施し、115人の新規雇用を実現しました。

【主な取組】 学校図書館の充実(学校図書館司書の雇用) 22 人  
 介護雇用プログラム 12 人  
 商店街マップ作成調査 6 人  
 特別支援教育の充実(学習支援教員ほか) 24 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤) 0.23 人 / 0.00 人  
 人件費(常勤/非常勤) 2,052,000 円 / 0 円  
 総事業費 77,293,260 円

【成果指標】 雇用創出人数 115 人 (目標 106 人 )  
 指標の説明 補助金対象事業における新規雇用の就業者数

【評価・課題】

平成22年度は、前年度からの「商店街マップ作成調査」のほか、働きながら資格取得のための養成講座を受講できる「介護雇用プログラム」などの新規事業など11事業を実施し、前年度に比べ大幅な雇用を創出することができました。平成23年度は、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」から移し替えとなる「区保育室運営」のほか、住居表示台帳や区道認定改廃図書などの電子化等、計13事業を実施し、引き続き雇用の創出に努めていきます。

歳出決算一覧 P 430

(8) すぎなみ地域大学の運営 **実** 16,698,688 円  
 区民生活部地域課

平成22年度は35講座を開講し、延973名の受講者がありました。修了基準を設けている講座の受講者数は740名で、その内の712名が講座を修了しています。

また、修了者の内555名(参加率86%)が地域活動に参加しました。

【主な取組】 すぎなみ地域大学の講座企画、受講者募集、講座運営 35 講座

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤) 2.15 人 / 1.00 人  
 人件費(常勤/非常勤) 19,178,000 円 / 2,950,000 円  
 総事業費 38,826,688 円

【成果指標】 地域活動参加者数 555 人 (目標 630 人 )  
 指標の説明 修了基準を定めていない講座を除く

【評価・課題】

平成22年度は、区独自の資格を取得する講座を実施するなど、地域活動に参加する人材の育成に努めました。また、事業主管課、すぎなみNPO支援センターと連携した講座修了者への支援により、公共サービスの担い手として新たに2団体が創設されました。

今後は、NPO支援センターや事業主管課との連携をより一層強化していくとともに、地域大学とNPO支援センターの役割を整理していく必要があります。

歳出決算一覧 P 416

(9) 住民基本台帳事務

125,747,361 円

区民生活部区民課

住民基本台帳事務の実績は、人口527,534人、世帯数292,101世帯、転入届・転出届・転居届・世帯変更届・住民票職権記載等149,254件、住基カード申請7,028件、住民票の写しの交付・閲覧361,370件です。証明書等の不正取得防止に向けた本人確認強化やセキュリティ対策の徹底により、正確で安定したサービスの提供を実現しています。

【主な取組】 住民基本台帳記録管理

住民基本台帳ネットワークシステム関係事務

住民票の写し等証明書の交付

自動交付機による証明書交付

24 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤) 71.92 人 / 11.54 人

人件費(常勤/非常勤) 641,526,000 円 / 34,043,000 円

総事業費 801,316,361 円

【成果指標】 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民基本台帳カード交付件数等

403,373 件 (目標 460,000 件 )

住民異動処理件数 143,986 件 (目標 154,000 件 )

【評価・課題】

居住関係を公証し、区の各種行政事務の基礎データとなる住民基本台帳事務は、正確かつ統一的行われています。

平成24年度の住民基本台帳法改正により、今後、外国人住民の方も住民基本台帳に記録されることから、住民票発行や住基ネットの利用など、日本人と同様のサービス向上を目指した体制の準備を進める必要があります。

また、個人情報を大量に扱う業務のため、現在実施されているセキュリティ管理手順を維持向上させていくことが必須課題です。

歳出決算一覧 P 424